

令和 5 年度地域歯科保健活動実施状況報告概要

公益社団法人日本歯科衛生士会では各都道府県歯科衛生士会の歯科保健活動状況を把握し、今後の推進方策等の基礎資料とするために毎年調査を実施している。以下に令和 5 年度調査結果を報告する。

I 調査方法及び調査項目

調査方法

47 都道府県歯科衛生士会に調査票を電子媒体にて送信し回答を得た(回答率：100%)。

実施主体別状況

- 1 主催事業
都道府県歯科衛生士会が計画、実施した事業
- 2 共催・協力・後援事業
行政、歯科医師会、その他から依頼を受けて実施した事業
- 3 受託事業
行政、歯科医師会、企業等から委託を受け、委託契約書を交わして実施した事業

事業内容別状況

- ①母子歯科保健事業
- ②学校歯科保健事業
- ③成人歯科保健事業
- ④高齢者・要介護者歯科保健事業
- ⑤障害(児)者歯科保健事業
- ⑥休日救急歯科診療事業
- ⑦歯と口の健康週間事業
- ⑧その他事業
- ⑨各種委員会への構成員としての参画

II 調査結果

1 事業実施回数

令和 5 年度事業実施回数は 51,105 回であり、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策があった令和 2 年度の 38,509 回より大幅に増加し令和元年度の 54,332 回に近づいている。実施主体別では、共催・協力・後援事業が 32,196 回(63.0%)、受託事業が 18,522 回(36.2%)、主催事業は 387 回(0.8%)であり、前年度と同様の割合だった(図 1)。

地域歯科保健活動を依頼機関別にみると、行政からの依頼は共催・協力・後援事業が 69.1%、受託事業が 70.8%とともに約 7 割を占めていた。歯科医師会からの依頼は共催・協力・後援事業が 23.7%、受託事業が 20.6% であり、例年とほぼ同様の割合であった(図 2,3)。

事業内容別でみると、母子歯科保健が 18,453 回(36.1%)と最も多く、次いで高齢者・要介護者歯科保健の 11,657 回(22.8%)、学校歯科保健の 6,235 回(12.2%)であった(図 4)。

依頼機関別でみると、行政からは母子歯科保健が 49.2%と最も多いが割合がここ数年減少傾向に

ある。次いで高齢者・要介護者歯科保健が 18.2%であった。歯科医師会からは高齢者・要介護者歯科保健が最も多く 30.1%、次いで休日救急歯科診療は 23.0% であった(図 5)。

2 実施延人数

実施総延人数は 1,528,355 人であり、実施回数同様、前年度より約 10 万人増加したが令和元年度の 1,869,741 人には回復していない。事業内容別にみると、学校歯科保健が 609,819 人(39.9%)と最も多く、次いで母子歯科保健が 481,298 人(31.5%)であり、上位 2 事業で全体の 7 割を占めていた(図 6)。

3 年次別活動状況

令和 5 年度実績の事業内容別実施回数について、最も多いのは母子歯科保健であり、次いで高齢者・要介護者歯科保健であった。学校歯科保健および高齢者・要介護者歯科保健は令和元年度より増加していた(図 7)。

事業内容別実施延人数について、新型コロナウイルス感染症の流行前の令和元年度を 100 とした場合、学校歯科保健では 106.6%、次いで高齢者・要介護者歯科保健では 97.8%となっていた。母子歯科保健は 74.3%にとどまっており、乳幼児歯科健診の個別健診が継続されているか、出生数自体の減少の影響が推察される(図 8)。

実施回数及び延人数は、前年度と比較し令和 5 年度は実施回数が約 2 千回、実施延人数は約 10 万人増加した(図 9)。

従事歯科衛生士数は 92,628 人で、1 回当たり 1.81 人と令和 2 年度からほぼ横ばいとなっている。歯科衛生士 1 人当たりの実施人数は、前年度と同じ 16.5 人で、最も多い平成 30 年度の 18.6 人より 2.1 人少ない(図 10)。

各種委員会に参画する歯科衛生士数は、委員会開催回数と共に増加し、最も多くなった(図 11)。

III まとめ

令和 5 年 5 月 8 日から新型コロナウイルス感染症は 5 類感染症になり、各種事業の運営がコロナ禍を経て見直され実施されていることがうかがえた。社会のニーズに合わせ変遷する地域歯科保健活動状況を適切に把握し推進するために、調査内容を精査していくので今後も協力をお願いしたい。
(地域歯科保健委員会)

